

事務事業評価シート

(H.28)No.	6124	(H.27)No.	6124
-----------	------	-----------	------

事務事業名	幼保一元化推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	保育幼稚園室	山岡 尚子	

会計区分	事業コード	196901
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	幼保一元化推進事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 保育所費	幼保一元化推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	2	保育サービスの充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
<ul style="list-style-type: none"> ・幼保一元化の推進(認定こども園の取組) ・就学前教育・保育施設の適正規模・適正配置 ・公立・私立の保育所・幼稚園における幼児教育の方向性の統一
事業内容
<p>幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を目的とした子ども・子育て支援新制度において、その普及促進がポイントの1つとされている認定こども園(幼保一体化施設)について、幼稚園からの移行に向けた取組みを進めます。</p>

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「ばりっすくすく計画」に基づく事業推進 ・私立幼稚園運営法人との協議、国、県からの情報収集等、幼保一元化に向けた取組 ・幼稚園連絡協議会を中心とした事業推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ばりっすくすく計画の推進 ・幼稚園運営法人との協議等、幼保一元化に向けた取組 ・幼稚園連絡協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ばりっすくすく計画の推進 ・幼稚園運営法人との協議等、幼保一元化に向けた取組 ・幼稚園連絡協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ばりっすくすく計画の推進 ・幼稚園運営法人との協議等、幼保一元化に向けた取組 ・幼稚園連絡協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ばりっすくすく計画の推進 ・幼稚園運営法人との協議等、幼保一元化に向けた取組 ・幼稚園連絡協議会の開催

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳(千円)	国・県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 0	0	0	0
人工数	職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
	臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	(0千円) 3,210千円	3,210千円	3,210千円	3,210千円	3,210千円
①+②総事業費	(0千円) 3,210千円	3,210千円	3,210千円	3,210千円	3,210千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが必要な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
今年度、平成28年度より民間保育所が認定こども園へ移行する申し出を受けました。今後、私立幼稚園運営法人とともに民間保育園運営法人の意向調査も行き、協議を図る必要があります。	私立幼稚園や民間保育園運営法人との協議や国、県からの情報収集等、認定こども園への移行等に向けた取組を進めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	増大・多様化する保育ニーズに対応するべく幼稚園の認定こども園化等を進めるに当たり、その基本となる事業計画を策定しました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
私立幼稚園運営法人等、民間事業者の意向も確認しながら、認定こども園化に向けた協議、検討を引き続き進めていく必要があります。	子ども教育ビジョン 男女共同参画基本計画